

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月9日更新

事務事業名		下水道事業等地方公営企業会計移行事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至	
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志	
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法、同施行令、同施行規則		成果優先度評価結果	⑨
	下水	1	1	1	11569				コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 ~ 26 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本事務事業は、汚水処理事業の会計(下水道特別会計及び農業集落排水特別会計)について、現在の特別会計による会計処理から、地方公営企業法の一部又は全部を適用した地方公営企業会計へと移行するために必要な業務を行うための事務である。 移行作業に要する外部専門機関(事業者)への業務委託をはじめ、平成27年度から企業会計処理を実施していくために必要な企業会計システムの構築等を行なうものである。 次の「業務の流れ」のとおり事務を進めるに当たって、必要となる関係各部署及び金融機関等との調整、また市民(利用者)に対する周知、広報活動も行う事業である。
【業務の流れ】	①基礎調査(資料収集整理、決算書の整理、スケジュールの検討、法適化計画の策定等、各種システムの検討) ②固定資産の調査・評価(処理場・ポンプ場・管渠等の工事関連情報の整理、資産調査・整理、資産評価等) ③企業会計移行作業(組織体制の検討、例規等の整備、固定資産・企業会計システムの構築、新年度当初予算編成、打ち切り決算処理、職員研修、税務署届出、総務省への報告等)
【主な予算費目】	旅費、委託料、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①基礎調査：関係部局との調整、各種法令の整備、各システムの導入検討作業	①固定資産(処理場・ポンプ場・管渠等)の調査・評価の完了
②固定資産の調査・評価：処理場・ポンプ場・管渠等の資産の調査・評価	②法適化事務手続(地方公営企業法関係法令の整備及び議会や関連部局への報告)の完了
③法適化事務手続支援：関係部局との調整事項整理	③関係部局(総務課(総務、人事)、会計課、企画課(情報企画班)、議会・監査事務局)との調整の完了
	④企業会計システムの構築・運用・データ移行・予算編成・執行シミュレーション
	⑤上下水道課職員への公営企業会計関連研修
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)	予算の主な増減の理由
→ア：下水道事業(下水道特別会計、農業集落排水特別会計)における予算額：千円	固定資産の調査・評価の完了、各種手続にともなう事務量の増加及び企業会計システムの構築による委託料の増額
→イ	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
下水道特別会計及び農業集落排水特別会計	→ア：汚水処理事業における特別会計数
	→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
企業会計へ移行し、事業の効率化・健全化を推進する。	→ア：移行作業の進捗状況割合
	→イ
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
水質が向上する。	
総トータルコスト 全体計画 ～26年度 60,000	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	千円	0	1,815,733	1,883,371	1,739,540	1,615,107			
	イ									
②対象指標	ア	会計	0	2	2	2	2			
	イ									
③成果指標	ア	%	0	10.6	50	50	100			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		3,200	7,700	7,700	17,975		
		繰入金	千円		3,200	7,700	7,700	17,975		
	一般財源	千円								
	(A)事業費計	千円	0	6,400	15,400	15,400	35,950			
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	0	3	6	4	10		
	延べ業務時間	時間	0	232	1,500	630	3,000			
	(B)人件費計	千円	0	944	6,106	2,509	12,213			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,344	21,506	17,909	48,163			

事務事業名	下水道事業等地方公営企業会計移行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法適用化基本計画を策定し、それに沿って事業実施するよう調整を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本年度末で50%の進捗であり、企業会計へ移行する準備を平成26年度で100%に持っていくまで、まだ多くの作業が残されており、成果の向上余地は大きい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 移行に必要な最低限の経費に加え、企業会計化後の会計システム構築費用も追加されるため、事業費の増加はあっても削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で事業を実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 移行作業にかかる経費については、その50%が特別交付税措置の対象となる一般会計からの基準内繰入金であり、残りを自主財源で賄うのが適正であり、そのように予算化している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道事業が進むべき、地方公営企業法を適用するための事業であり、行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法適用化基本計画に基づき、予定したスケジュールに沿って事業を進めることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成27年度からの法適用をめざし、計画に沿って事業を進めていく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						